

中期経営計画 2018(H30)年～2022(H34)年

中期経営計画（2018～2022）策定に当たっての基本的考え方

- (1) 平成 25 年度に策定した「新・経営ビジョン」に掲げる経営理念・経営目標・経営方針は、引続き踏襲しました。
- (2) 中期経営計画（2013～2017）において重点項目として掲げられた事項については、これまでの取組成果を振り返り、引続き取り組むものは継続とし、見直しが必要な事項は修正するとともに、新たに取り組むべき事項については新規として追加する等、見直しを行いました。

(1)「安全・安心」を第一に、地域の旅客輸送・日本の物流の担い手として、より信頼される鉄道であり続けます。

◆社員一人ひとりが安全を最優先に業務に取り組む。

【さらなる安全・安心への取組】

- 関係法令等の遵守を第一に、安全最優先の社員意識をさらに醸成します。
- 防災マニュアルの浸透、事業継続計画の充実、避難誘導等の防災訓練の実施など、自然災害への対応力を強化します。
- 脱線復旧訓練・実車運転訓練などの各種訓練を関係機関と連携して実施するほか、事故・輸送障害への対応力を強化するとともに、万一事故が発生した場合、被害者等支援計画に基づき、被害者の救護をはじめ適切な支援を行います。
- リスク情報の収集・分析力を高め、「事故の芽」を早期に摘み取るリスクマネジメントを進めます。
- 内部監査体制を強化し、安全重点施策の達成状況を把握し、逐次必要な見直し・改善を進めます。

◆鉄道施設の信頼性を確保する。

【線路・電路設備の品質の維持・向上】

- 計画的な設備更新により修繕費を削減するとともに、設備品質の維持・向上を図り、信頼性を確保します。
- 近年における地震や集中豪雨等自然災害に対して強い設備を構築するため、設備（ハード）と災害時対応力（ソフト）を強化します。
- 日本の鉄道貨物輸送のメインルートである当社線を、国が推進する国土強靱化計画に基づく“インフラ”と明確に位置づけるよう関係機関に働きかけるとともに、国の物流大動脈を維持するために必要な設備更新を進めます。
- 技術勉強会や各種教育機関への計画的な派遣訓練を継続的に実施することで、プロパー社員の技術力を確立し、これまで培ってきた鉄道保守技術の継承を進めます。

【車両・輸送品質の向上】

- 車両の改善に資する工事を実施し、安定した輸送を確保します。
- 関係機関の協力の下、車両検修、清掃の円滑化等コスト削減につながる作業環境の整備を図るほか、車両の延命化を図ります。
- 将来の車両更新に備えて、車両製造・導入動向を調査するとともに、より効率的な車両運用のあり方や輸送需要や異常時対応をも考慮した必要車両数について、他会社を含めた関係機関と検討を進めます。

(2)誰もが利用したくなるような、お客さまにやさしい、魅力的な鉄道をめざします。

◆お客さまの視点に立ったサービスを提供する。

【顧客ニーズに沿ったサービスの提供等】

- “お客さまの声”をはじめとしたサービス向上に資する情報の収集と分析を進めるとともに、お客さまに気持ちよくご利用いただけるサービス知識・技術の向上を図ります。
- 地域の立地条件に基づいた市場調査を実施し、その結果を鉄道ほか関連事業に反映させ、利便性の向上を図ります。

【地域特性に応じた発信力の強化等】

- 沿線市町や地域の皆様と連携しながら、駅を中心とした地域活性化に取り組むとともに、ニーズに沿った企画や地域に関する情報を積極的に発信し、地域に根差した会社運営を行います。

◆お客さまにとって便利で利用しやすい鉄道をめざす。

【駅や列車の利便性向上】

- “お客さまの声”や現場の提言を反映し、限られた資源の中でより良いダイヤを構築します。特に、I GR 地域医療ラインについては、利用者のニーズに合わせ内容の充実を図るほか、岩手医大附属病院の矢巾町移転に合わせ、お客さまにとって利用しやすいダイヤや乗入等について検討します。
- モーダルシフト化の社会情勢を踏まえ、貨客混載輸送の導入に向けて先行事例や実施に当たっての条件等を検証し、具体的な検討を行います。
- サイクルトレイン（列車への自転車持ち込み）について、これまでの調査研究結果を踏まえ、導入する場合の条件等を整理し、具体的な検討を行います。

【バリアフリー環境の整備】

- バリアフリーに関する知識・技術の向上に取り組み、お客さまにとって利用しやすい鉄道を目指します。
- エレベーターなどの多額の投資を必要とする設備については、関係機関と実現に向けて協議を進めます。

(3)地域のかげがえのない足として、将来にわたり健全で安定的な経営に努めます。

◆地域鉄道を担う“民間”会社としての社会的な責務を果たす。

【黒字経営の継続】

- これまで同様に、徹底した経費節減に努め、費用と収入の均衡を図ります。
特に、増加が見込まれる次の費用については営業費全体の圧縮により、早急に達成できるよう努めます。
 - (1) 施設老朽化取替工事等新たな資産取得に係る減価償却費の増
 - (2) 社員の年齢構成の上昇による人件費の増
- 鉄道旅客事業及び関連事業については、増収増益に繋がる取組を強化します。また、お客さまの意向調査や市場調査を行い、ニーズに応じたサービスを弾力的に行う等、鉄道旅客事業・関連事業を戦略的かつ強力に推進します。
- 貨物調整金制度の維持継続、補助金制度の創設等、鉄道事業の存続に必要な支援等について、並行在来線鉄道事業者協議会等による要請等を行い、十分な理解を得るよう活動します。

【“まちづくりの装置”としての鉄道】

- 駅舎の改築や新駅の設置など、住民の利便性向上と地域の発展に大きく資する事業について、引続き沿線市町・県とともに検討します。
- 遊休地や遊休スペースの有効活用により収益の増加を図るとともに、地域のまちづくりに貢献します。
- 道路と公共交通双方の利便性向上のため、地域の交通計画を踏まえ、マイカーから公共交通機関へのシフトを図ります。
- 地域の商工農業者や観光関係者と連携し、鉄道及び関連事業の利用促進に取り組みます。

◆徹底した効率経営を追求するとともに関連事業を展開し、健全な経営を維持する。

【長期的に安定したキャッシュフローの確立】

- 今後、安全・安定輸送を維持するための設備投資には相当の資金が必要となります。現行の線路使用料は、設備の減価償却期間に応じ“後払い”で収入となることから、設備投資時に必要な多額の資金を調達しなければなりません。そのため、長期的な視点でキャッシュフローの健全化を図るための手法について岩手県をはじめとした関係機関と検討を進めます。特に、昭和43年の電線複線化から50年が経過し、平成30年から施設更新がピークを迎えることから、優先順位を勘案し、計画的に施設の更新を行います。

【鉄道資産を活用した関連事業の取組】

- 鉄道資産を活用した新駅の設置や関連事業の展開について、鉄道資産の持つ優位性を生かし、「魅力的な鉄道」の価値向上に資するよう各事業部門が連携し取り組みます。
- 現在展開している関連事業について、専門家による経営分析等を行い、その結果等を踏まえ、必要な見直しを行います。
- 平成28年度に立ち上げた県外を中心としたファンクラブ会員を県内にも拡大するとともに、クラブ会員と連携し誘客に結び付ける等、ファンクラブ活動の充実強化を図ります。

【人材の育成と適正な人員管理】

- 採用活動を積極的に行い、優秀な人材を確保するとともに、外部研修機関の活用や他社への派遣研修等社員研修の充実を図り、社員一人ひとりの知識技能の向上に取り組みます。
- 人材の確保・育成を図りつつ会社組織力を高めるため、社員配置の適正化とともに社員数の管理を徹底します。併せて、経営状況を踏まえながら、福利厚生制度など労働条件の改善・拡充を図ります。
- 今後必要とされる人材の育成に向けて、育成の方向性等を明確にするとともに、働き方の見直しや業務改善等による時間外労働の削減と社員のモチベーションの向上を図ります。また、障がい者の雇用について積極的に取り組みます。

【業務改善の推進】

- プロジェクトチームとしてスタートした業務改善の取組を全社的な取組に発展させ、業務改善意識の浸透を図るとともに、推進体制を整備します。
- 不祥事の再発防止のため、不断にチェック体制を点検するとともに、業務改善等を通じて信頼回復に取り組みます。
- 適正な予算管理と経理事務が確保されるよう、財務・会計に関する知識を向上させます。
- 設備投資、商品開発、新規事業の立ち上げ等に当たっては、費用対効果、予測・検証を徹底します。